

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
1 総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化				11,393,585	11,524,314	130,729	
				<0>の内数	<0>	<0>の内数	
	(1)周辺海空域における安全確保			11,393,585	11,524,314	130,729	
	(2)島嶼部に対する攻撃への対応			<0>の内数	<0>	<0>の内数	
	(3)弾道ミサイル攻撃への対応	復興庁	防衛復興政策費	武器車両等の購入に必要な経費	2,192,674	273,672	△ 1,919,002
	(4)宇宙空間及びサイバー空間における対応			<0>	<0>	<0>	
	(5)大規模災害等への対応	復興庁	防衛復興政策費	武器車両等の整備維持に必要な経費	98,522	0	△ 98,522
(6)情報機能の強化			<0>	<0>	<0>		
3 諸外国との二国間・多国間の安全保障協力を積極的に推進、グローバルな安全保障環境の改善				-	-	-	
				<67,967>の内数	<1,279,289>の内数	<1,211,322>の内数	
	(1)二国間・多国間共同訓練・演習の実施	復興庁	防衛復興政策費	教育・訓練の実施に必要な経費	-	-	
4 防衛力の能力発揮のための基盤の確立				-	-	-	
				<67,967>の内数	<1,279,289>の内数	<1,211,322>の内数	
	(1)訓練・演習の充実・強化	復興庁	防衛復興政策費	教育・訓練の実施に必要な経費	-	-	
				<67,967>	<1,279,289>の内数	<1,211,322>の内数	
計				11,461,552	12,803,603	1,342,051	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
 3. 復興庁所管分のうち防衛省関係のみ掲記している。
 4. 28年度予算額は、29年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
 5. 28年度予算額は、当初予算額である。